

4 保安

県内の高圧ガス関係の事業者は1,028事業所で、内訳は製造関係が620事業所、販売関係が321事業所、貯蔵所が55事業所、容器の製造、検査関係が11事業所、特定高圧ガスの消費関係が21事業所となっている。(平成20年3月31日現在)

		(各年3月31日現在)				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
第一種製造者	LPガス	26	25	25	24	23
	一般ガス	14	14	15	16	15
	兼業	7	7	8	7	7
	冷凍	51	50	45	44	42
第二種製造者	一般ガス	97	95	98	99	99
	LPガス	1	2	2	2	2
販売事業者	LPガス	12	10	11	11	12
	一般ガス	75	73	74	75	70
	LP・一般兼業	18	20	20	20	15
	冷凍	339	338	338	338	224
貯蔵所	46	47	47	50	55	
容器検査所	6	6	9	10	10	
容器製造事業者	1	1	1	1	1	
特定高圧ガス消費者	18	18	16	17	21	

県内の平成19年中の高圧ガス保安法関係事故は5件(前年比1件)であった。事故の種類は、破損漏洩事故が2件、高圧ガス容器の「盗難、紛失」が3件であった。

全国の状況について見ると、平成19年中の高圧ガス保安法関係の事故は、724件(前年比+171件)発生しており、前年を大きく上回る結果となった。事故の内訳は、「災害」に係るものが283件(前年比+90件)、「盗難・紛失」に係るものが441件(前年比+81件)であった。製造事業所と消費事業所での「災害」件数が、240件(前年比+86件)と大幅に増加したことが、事故件数増加の要因となった。

「盗難・紛失」に関しては、平成11年から増加傾向を見せはじめ、特に平成14年から急激に増加している。県内においても盗難事故は、毎年発生している。盗難容器は、不適切な使用や不法投棄による事故を招く可能性や、犯罪に利用される恐れがあることから、容器管理者のさらなる管理の徹底が求められる。

高圧ガス保安法関係事故件数の推移

		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
災害	一般	0	24	0	33	0
	LP	1	7	0	10	0
	コンビ	0	17	0	14	0
	冷凍	0	11	0	4	0
	小計	1	59	0	65	0
	移動	0	25	0	31	0
	消費	0	55	0	41	0
	その他	0	7	0	20	0
	災害計	1	146	0	157	0
	盗難・紛失	0	238	12	334	1
合計	1	384	12	491	1	

件数 左側:鳥取県 右側:全国

LPガス

県内の平成19年におけるLPガスの事故件数は2件(前年比4件)であり、内1件は負傷者1名を出す事故となった。

負傷者を出した事故の内容としては、一般消費者の自宅(台所)において、原因は不明であるが、漏えい滞留していたガスに引火して爆発に至ったものである。また、破損漏えい事故が1件あったが、この事故による死傷者はなかった。

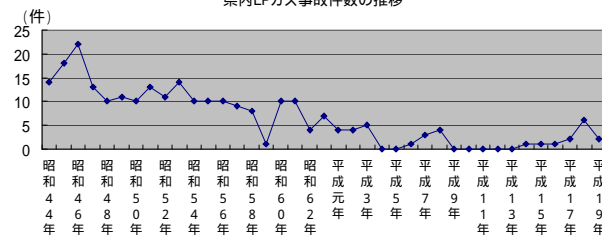
全国のLPガス事故件数は、平成19年は前年より増加して239件(前年比+20件)となっている。これらの事故による死傷者は、死者4名、負傷者98名であった。

このような事故に対し、販売事業者の保安意識の向上及び消費者への注意喚起等に努める必要がある。

事故件数の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
鳥取県	1	1	2	6	2
全国	120	105	105	219	239

県内LPガス事故件数の推移



県内のLPガス販売事業者数は144事業者、販売店数は170店舗(平成20年3月31日現在)であり、販売事業者数は前年度末に比べて5事業者、販売店数は5店舗それぞれ減少した。

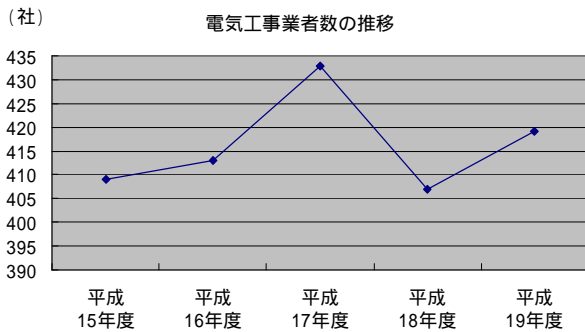
電気工事業

県内の電気工事業者数は419社である(平成20年3月31日現在)。

このうち、登録電気工事業者は255社、みなし登録電気工事業者は153社であり、全体の97%を占めている。平成19年度は前年度に比べて、登録電気工事業者が13社の増加、みなし登録電気工事業者が1社の減少となっている。

< 電気工事業者数 >

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
電気工事業法に基づく登録業者	239	244	257	242	255
電気工事業法に基づく通知業者	1	1	1	1	1
建設業法に基づく届出業者	159	158	165	154	153
建設業法に基づく通知業者	10	10	10	10	10
計	409	413	433	407	419



火薬類

平成19年中に県内で火薬類事故は発生しなかった。

全国の状況は、事故件数49件、死者0名、負傷者54名となっており、中でも、煙火の消費中の事故が多くを占めている。

火薬類に関する事故は発生すれば人的被害に繋がるケースが多く、今後も事故防止のため、さらなる法令順守の徹底が求められる。

県内の火薬関係事故件数の推移

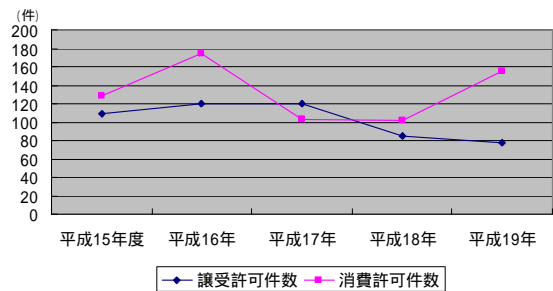
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
事故件数	1	0	1	0	0
死者数	1	0	0	0	0
負傷者数	1	0	2	0	0

全国の火薬関係事故件数の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
事故件数	37	41	34	40	49
死者数	13	0	2	2	0
負傷者数	39	51	37	42	54

また、平成19年度における県内の火薬類の譲受許可件数は77件、消費許可件数は155件であり、消費許可件数が大きく増加した。

区分 \ 年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
譲受許可件数	109	120	120	85	77
消費許可件数	128	174	103	102	155



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12.31現在)

	L P ガ ス															一般ガス			冷 凍			合 計		
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
				自損故意			そ の 他																	
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
平成14年																						0	0	0
平成15年	1												1									1	0	0
平成16年							12						12									12	0	0
平成17年							1						1									1	0	0
平成18年							4						4			2						6	0	0
平成19年							4			1			5									5	0	0

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(各年3月31日現在)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
第一種製造者	LPガス	26	25	25	24	23
	一般ガス	14	14	15	16	15
	兼業	7	7	8	7	7
	冷凍	51	50	45	44	42
第二種製造者	一般ガス	97	95	98	99	99
	LPガス	1	2	2	2	2
	冷凍	418	415	416	425	432
販売事業者	LPガス	12	10	11	11	12
	一般ガス	75	73	74	75	70
	LP・一般兼業	18	20	20	20	15
	冷凍	339	338	338	338	224
貯蔵所	46	47	47	50	55	
容器検査所	6	6	9	10	10	
容器製造事業者	1	1	1	1	1	
特定高圧ガス消費者	18	18	16	17	21	

4-3 高圧ガス別事業所の内訳

複数のガスを取扱う事業所含む

(平成20年3月31日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	4	12	1	0	
酸素	9	36	28	13	5
アセチレン	1	0	17	3	
窒素	9	35	21	23	
水素	0	0	7	3	2
炭酸ガス	7	4	24	11	
フロンガス	38	415	353	1	
塩素	0	0	2	1	
LPガス	30	2	26	17	11
アルゴン	3	3	5	4	
アンモニア	5	26	6	1	
硫化水素	0	0	0	0	
エチレン	0	0	2	0	
天然ガス	9	0	3	2	
一酸化炭素	0	0	1	0	
特殊ガス	0	0	7	3	5
その他	0	2	13	4	
計	115	535	516	86	23

4-4 市町村別事業所数

(平成20.3.31現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定 高圧ガス 消費者	第一種 貯蔵所	第二種 貯蔵所	容器 検査所	販売所
	L P ガス	一 般 ガス	一 般 ガス 兼 業 L P ガス	冷 凍 ・ 冷 房	計	一 般 ガス ・ L P ガス	冷 凍 ・ 冷 房				外 数 () 内 製 造 所	一 般 ガス (冷 凍 機 販 売 除 く)
鳥取市	4	5	5	5	19	36	115	7	4	20	7	42
米子市	8	7	1	4	20	20	122	8	4	7	1	30
倉吉市	6		1	3	10	14	29	3	5	5	2 (1)	6
境港市	2	1		25	28	8	72		2	1		10
岩美町				2	2	2	4					
若桜町					0	0	1			1		
智頭町					0	1	3					3
八頭町					0	4	3	1				1
三朝町				1	1	3	9					1
北栄町		1			1	2	4					
湯梨浜町					0	1	14					2
琴浦町	2			2	4	3	23			1		1
日吉津村					0	0	1					
大山町					0	4	10	1		2		
南部町					0	2	5			2		
伯耆町					0	0	4					
日南町	1				1	1	1					1
日野町					0	0	3	1		1		
江府町		1			1	0	9					
合計	23	15	7	42	87	101	432	21	15	40	10	97

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基) (平成20.3.31現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	5	4	0	9
液化炭酸ガス	10	2	0	12
液化塩素	0	4	0	4
液化窒素	22	10	0	32
液化石油ガス	3	48	9	60
液化アルゴン	1	1	0	2
液化天然ガス	0	4	3	7

4-6 高圧ガス容器検査本数

(単位:本)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
18,013	24,302	41,085	0	0

県の業務廃止

4-7 LPガス事故件数

(各年12.31現在)

年		平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年
発生件数		1	1	2	6	2
人的被害	死者					
	傷者	1	1		1	1
災害現象	漏えい		1	1	1	1
	爆発・火災	1			1	1
	酸欠・中毒					
	その他			1	4	
漏えい原因	元栓誤開放					
	接続不良				1	
	点火ミス					
	自損行為					
	その他	1	1	1		2
着火原因	燃焼器		1			
	タバコ					
	電気器具					1
	その他				1	
警報器 (検知器)	有	1	1	2	1	
	無				1	2
建物用途	個別住宅			1	1	1
	共同住宅	1		1	1	
	飲食店等		1		4	
	その他					1
発生器具	閉止弁					
	ゴム管	1			4	
	燃焼器		1			
	その他			2	2	2

4-8 LPガス事故件数(2)

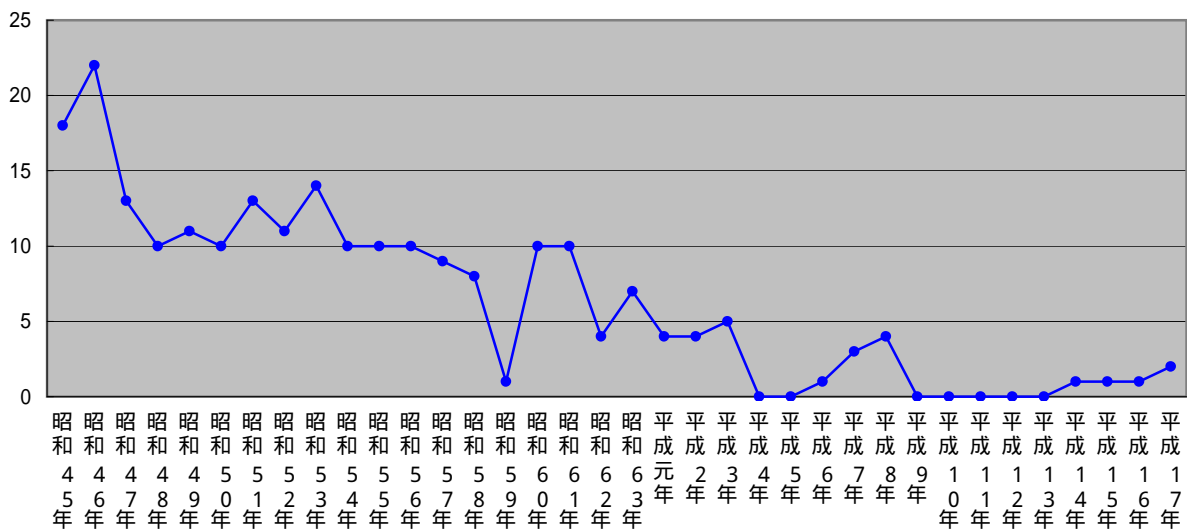
(各年12.31現在)

責任の所在	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの					-	-	-	-	1	50
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの					-	-	-	-		
販売店の処理に欠陥があったもの					-	-	-	-		
建築構造の欠陥器具の不良によるもの。整備不良					-	-	1	16.7		
その他	1	100	1	100	2	100	4	83.3	1	50
計	1	100	1	100	2	100	6	100	2	100

4-9 LPガス事故件数の年別推移

(各年12.31現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和44年	14	昭和57年	9	平成7年	3
昭和45年	18	昭和58年	8	平成8年	4
昭和46年	22	昭和59年	1	平成9年	0
昭和47年	13	昭和60年	10	平成10年	0
昭和48年	10	昭和61年	10	平成11年	0
昭和49年	11	昭和62年	4	平成12年	0
昭和50年	10	昭和63年	7	平成13年	0
昭和51年	13	平成元年	4	平成14年	1
昭和52年	11	平成2年	4	平成15年	1
昭和53年	14	平成3年	5	平成16年	1
昭和54年	10	平成4年	0	平成17年	2
昭和55年	10	平成5年	0	平成18年	6
昭和56年	10	平成6年	1	平成19年	2

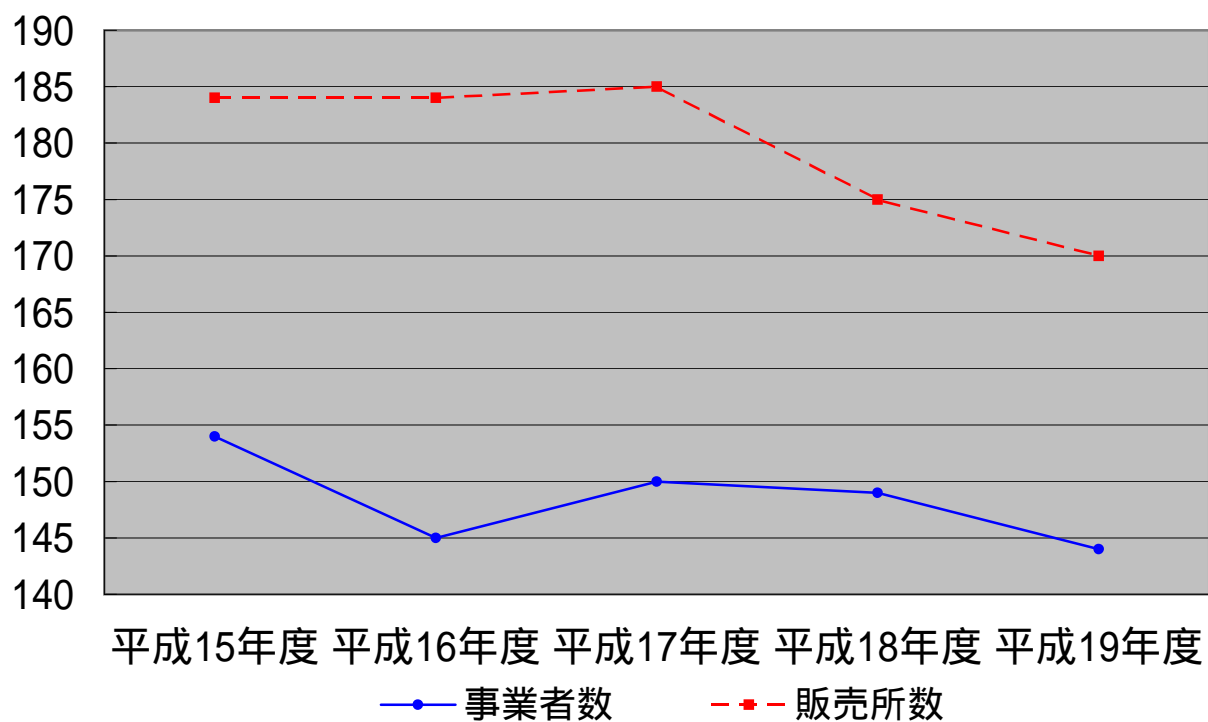


4-10 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業者数	154	145	150	149	144
販売所数	184	184	185	175	170

(注)1. 市町村別販売所数は4-11を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-11 市町村別LPガス販売事業所数

(平成20.3.31現在)

鳥取市	44(4)	湯梨浜町	5
米子市	30(6)	琴浦町	6
倉吉市	18(3)	日吉津村	1
境港市	19(3)	大山町	4
岩美町	2	南部町	3
若桜町	4	伯耆町	5
智頭町	5	日南町	5
八頭町	7	日野町	5(1)
三朝町	2	江府町	2
北栄町	3	県計	170(17)

(注) ()内は、経済産業局長登録販売所で内数である。

4-12 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度				
		平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
小 売	家 庭 ・ 業 務 用	48,617	48,766	48,729	47,028	45,821
	工 業 用	6,410	6,599	6,221	6,340	5,696
自 動 車 用 (オ ー ト ガ ス)		3,878	3,956	4,118	3,834	3,979
簡 易 ガ ス 用 (ガ ス 事 業 法)		2,949	2,890	2,881	2,750	2,618
計		61,854	62,211	61,949	59,952	58,114

4-13 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度				
		平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
総世帯数(A)		207,910	210,259	218,520	221,162	224,026
LPガス消費世帯数(B)		175,988	174,655	172,028	167,622	163,856
LPガス消費量(t)(C)		48,617	48,766	48,729	47,028	45,821
普及率(%) (B/A)		84.6	83.1	78.7	75.8	73.1
1世帯当たりLPガス消費量(kg)(C/B)		276.2	279.2	283.2	280.6	279.6
(参)都市ガス消費世帯数		36,284	37,649	32,942	36,785	34,612

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含む。

4-14 平成19年度高压ガス関係試験結果

(高压ガス関係試験結果)

区 分	受験者区分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (A / B) (%)
乙種化学	全 科 目	12	11	1	9.1
	科目免除	2	2	1	50.0
	計	14	13	2	15.4
乙種機械	全 科 目	9	8	2	25.0
	科目免除	2	2	2	100.0
	計	11	10	4	40.0
丙化(液石)	全 科 目	18	17	1	5.9
	科目免除	10	10	10	100.0
	計	28	27	11	40.7
丙化(特別)	全 科 目	25	25	1	4.0
	科目免除	10	10	8	80.0
	計	35	35	9	25.7
第二種冷凍	全 科 目	7	4	2	50.0
	科目免除				-
	計	7	4	2	50.0
第三種冷凍	全 科 目	20	19	8	42.1
	科目免除	3	3	3	100.0
	計	23	22	11	50.0
第一種販売	全 科 目	5	5	3	60.0
	科目免除	3	3	3	100.0
	計	8	8	6	75.0
第二種販売	全 科 目	25	24	5	20.8
	科目免除	18	18	18	100.0
	計	43	42	23	54.8
LPガス設備士	全 科 目	8	8	5	62.5
	筆記免除				-
	計	8	8	5	62.5

(高压ガス関係免状交付状況)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付
乙 種 化 学	2	1	6	2	2	0	1	1	2	
乙 種 機 械	1	1	2	0	3	0	2		4	
丙 種 化 学 液 石	10	0	5	2	6	1	7	1	11	
丙 種 化 学 特 別	9	0	15	0	15	0	18		10	
第 二 種 冷 凍	5	0	8	0	3	0	5		2	
第 三 種 冷 凍	17	0	3	1	13	1	7	1	12	
第 一 種 販 売	13	1	5	1	5	0	8		4	
第 二 種 販 売	33	4	39	7	25	2	23	6	23	1
液化石油ガス設備士	28	8	32	7	35	1	37	1	43	1

4-15 高圧ガス保安功労者等表彰状況

区分 年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	中国経済産業局長			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
昭和28年度							
昭和30年度							
昭和42年度					12		
昭和44年度	1						
昭和47年度					11		
昭和49年度	2	3					
昭和50年度		3			1		
昭和51年度		1			2		1
昭和52年度		1			3		
昭和53年度		2			1		2
昭和54年度		3					
昭和55年度				1	2		
昭和56年度	1	1	1		2	3	1
昭和57年度		1	1		3	1	
昭和58年度		1			4	1	
昭和59年度					2	1	
昭和60年度		1			2	1	
昭和61年度		1			3	2	
昭和62年度	1	1	1		3	1	2
昭和63年度		1			3	1	1
平成元年度	1	2			4	1	
平成2年度					5		1
平成3年度		2	2		5		1
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
平成18年度					4	1	1
平成19年度					4	1	1
合 計	14	41	7	2	111	25	16

4-16 電気工事業者数年別推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
電気工事業法に基づく登録業者	239	244	257	242	255
電気工事業法に基づく通知業者	1	1	1	1	1
建設業法に基づく届出業者	159	158	165	154	153
建設業法に基づく通知業者	10	10	10	10	10
計	409	413	433	407	419

4-17 電気工事業者への立入検査実施状況

区分 年度	検査 対象数	検査数	検査実施 率	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 15年度	409	10	2.4%	5		5		
平成 16年度	413	13	3.1%	16		10	6	
平成 17年度	433	3	0.7%	2		2	1	
平成 18年度	407	0						
平成 19年度	419	8	1.9%	6		4	2	

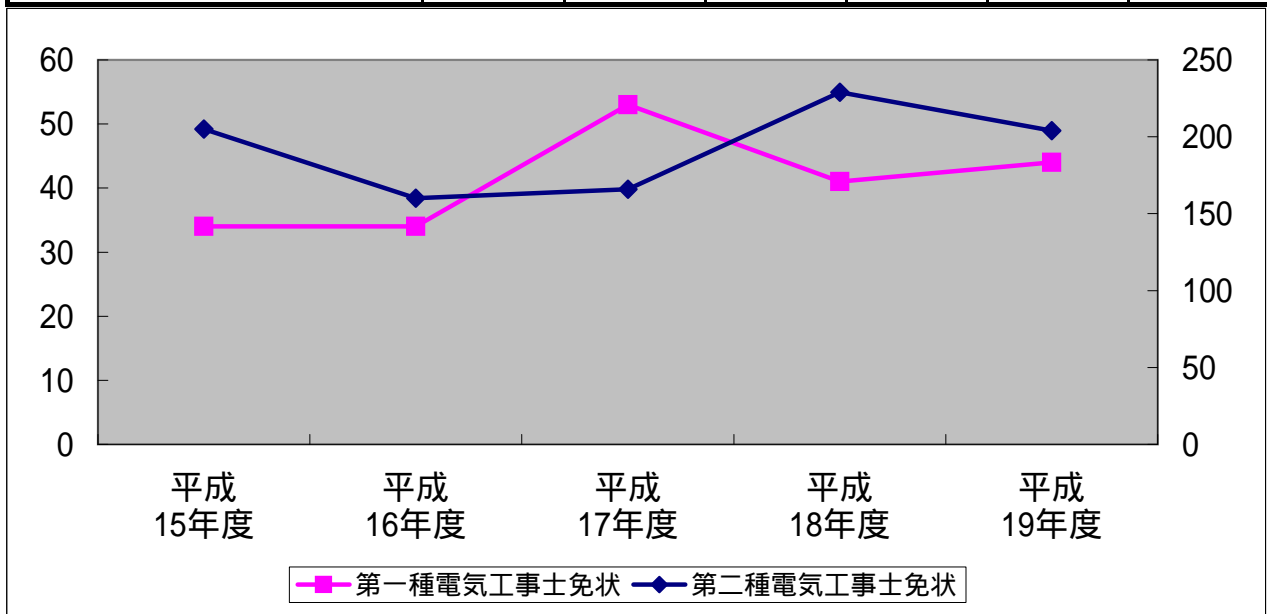
4-18 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
検査販売店数	1	1	0	1	0
検査品数	16	16	0	10	0
違反件数	0	0	0	0	0

4-19 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)

区分	年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
	第一種電気工事士免状	交付数	34	34	53	41
累計		2,354	2,388	2,441	2,482	2,526
第二種電気工事士免状	交付数	205	160	166	229	204
	累計	8,760	8,920	9,086	9,315	9,519



4-20 火薬類事故発生状況

		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
県内	事故件数	1	0	1	0	0
	死者数	1	0	0	0	0
	負傷者数	1		2	0	0
全国	事故件数	37	41	34	40	49
	死者数	13	0	2	2	0
	負傷者数	39	51	37	42	54

4-21 火薬類種類別取扱別事故件数(H19)

取扱	種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
		鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数		2		4			0	6
	死者数							0	0
	負傷者数		1		4			0	5
消費中	件数		7		29		2	0	38
	死者数							0	0
	負傷者数				41		5	0	46
運搬中	件数		1					0	1
	死者数							0	0
	負傷者数							0	0
貯蔵中	件数							0	0
	死者数							0	0
	負傷者数							0	0
がんろう中	件数						1	0	1
	死者数							0	0
	負傷者数						1	0	1
その他の事故	件数		2				1	0	3
	死者数							0	0
	負傷者数		2					0	2
合計	件数	0	12	0	33	0	4	0	49
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	3	0	45	0	6	0	54

4-22 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

区分 \ 年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
譲受許可件数	109	120	120	85	77
消費許可件数	128	174	103	102	155

4-23 火薬庫の種類別棟数

(単位：棟)

区分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
一級火薬庫	18	18	18	18	18
二級火薬庫	0	0	0	0	2
三級火薬庫	3	3	3	3	3
煙火火薬庫	4	4	4	4	4
計	25	25	25	25	27

4-24 火薬類販売事業所数

区分	年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
	産業火薬類(火工品含む)販売所		8	8	8	8
火工品のみの販売所		25	25	25	25	25
計		33	33	33	33	33

4-25 武器等製造法に係る許可事業者数

(平成19年度末)

製造業者	販売業者	販売及び 製造業者	計
0	4	2	6

4-26 火薬類立入検査等実施状況

年度	区分	検査を実施した 事業所数	違反 件数	処分・措置数 (事業所数)	
				法令に 基づく 処分	文書注 意始末 書等
平成15年度		158	0	0	0
平成16年度		117	0	0	0
平成17年度		143	0	0	0
平成18年度		128	0	0	0
平成19年度		147	0	0	0

1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

4-27 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

	交付状況			講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成15年度	17	22	0	361	41	17	97
平成16年度	16	13	0	105	82	20	62
平成17年度	16	17	0	161	53	16	90
平成18年度	8	11	1	121	53	0	88
平成19年度	4	7	0	225	42	0	65

4-28 平成19年度火薬類取扱保安責任者試験の結果

区分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (A/B)
甲種取扱保安責任者	17	16	4	25.0%
乙種取扱保安責任者	28	28	7	25.0%
丙種製造保安責任者	0	0	0	-
計	45	44	11	25.0%

4-29 火薬類関係保安功労者等表彰状況

火薬類関係保安功労者等表彰状況		
年度	区分	火薬類関係
	経済産業大臣	知事
昭和28年度	1	
昭和30年度	1	
昭和42年度		
昭和44年度		
昭和47年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		5
昭和55年度		2
昭和56年度		2
昭和57年度		4
昭和58年度		5
昭和59年度		5
昭和60年度		4
昭和61年度		5
昭和62年度		4
昭和63年度		3
平成元年度		2
平成2年度	1	1
平成3年度		1
平成4年度		3
平成5年度		2
平成6年度		2
平成7年度		1
平成8年度		2
平成9年度		
平成10年度		2
平成11年度		1
平成12年度		1
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		1
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年度		
合 計	3	58

4-30 危険物許可施設の現況

(各年3月31日現在)

	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成19年度の 組合管内別内訳			
						鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合	
合計 (A)+(B)+(C)	3,331	3,228	3,147	3,101	3,020	1,047	545	1,428	
製造所 (A)	3	3	3	2	2	1	0	1	
貯蔵所	小計 (B)	2,349	2,277	2,201	2,172	2,118	728	337	1,053
	屋内 貯蔵所	346	320	311	311	308	129	42	137
	屋外タンク 貯蔵所	255	248	244	242	240	71	45	124
	屋内タンク 貯蔵所	64	65	65	65	65	27	9	29
	地下タンク 貯蔵所	1,119	1,089	1,051	1,031	1,005	353	184	468
	簡易タンク 貯蔵所	13	6	6	6	6	6	0	0
	移動タンク 貯蔵所	467	466	444	436	417	131	53	233
	屋外 貯蔵所	85	83	80	81	77	11	4	62
取扱所	小計 (C)	979	948	943	927	900	318	208	374
	給油 取扱所	591	562	556	546	529	179	128	222
	第一種販売 取扱所	4	4	3	3	2	1	1	0
	移送 取扱所	2	1	1	1	1	0	0	1
	一般 取扱所	382	381	383	377	368	138	79	151
事業所数	2,030	1,986	1,957	1,935	1,903	723	377	803	

4-31 危険物取扱者試験実施状況

年度	区分	総 数			甲 種			乙								
		受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	小 計			第 1 類			第 2 類		
								受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)
平成 15年度	一回	1,312	516	39.3	41	9	22	1,106	418	37.8	33	23	69.7	35	23	65.7
	二回	1,126	432	38.4	46	13	28.3	967	347	35.9	27	19	70.4	36	25	69.4
	合計	2,438	948	38.9	87	22	25.2	2,073	765	36.9	60	42	70.1	71	48	67.6
平成 16年度	一回	1,343	542	40.4	44	13	29.5	1,133	433	38.2	31	18	58.1	31	21	67.7
	二回	952	389	40.4	47	14	29.8	805	315	39.1	28	16	57.1	21	12	57.1
	合計	2,295	931	40.4	91	27	29.7	1,938	748	38.7	59	34	57.6	52	33	62.4
平成 17年度	一回	1,065	377	35.4	27	8	29.63	905	310	34.3	25	13	52	17	10	58.82
	二回	961	314	32.67	43	8	18.6	835	262	31.4	23	12	52.17	22	8	36.36
	合計	2,026	691	34.0	70	16	24.1	1,740	572	32.8	48	25	52.1	39	18	47.6
平成 18年度	一回	1,047	415	39.6	35	8	22.9	892	337	37.8	38	21	55.3	29	25	86.2
	二回	820	344	42.0	38	9	23.7	691	286	41.4	29	20	69.0	27	14	51.9
	三回	389	163	41.9				389	163	41.9						
	合計	2,256	922	40.9	73	17	23.3	1,972	786	39.9	67	41	61.2	56	39	69.6
平成 19年度	一回	847	377	44.5	38	7	18.4	718	324	45.1	32	20	62.5	33	23	69.7
	二回	826	323	39.1	49	10	20.4	688	260	37.8	37	25	67.6	18	13	72.2
	三回	564	225	39.9				564	225	39.9	10	6	60.0	19	14	73.7
	合計	2,237	925	41.4	87	17	19.5	1,970	809	41.1	79	51	64.6	70	50	71.4

種												丙 種		
第 3 類			第 4 類			第 5 類			第 6 類					
受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)
32	17	53.1	947	314	33.2	27	19	70.4	32	22	68.8	165	89	53.9
38	19	50	814	251	30.8	22	18	81.8	30	15	50	113	72	63.7
70	36	51.6	1,761	565	32.0	49	37	76.1	62	37	59.4	278	161	58.8
38	27	71.1	967	320	33.1	24	20	83.3	42	27	64.3	166	96	57.8
32	25	78.1	678	224	33	21	18	85.7	25	20	80	110	60	54.5
70	52	74.6	1,645	544	33.1	45	38	84.5	67	47	72.2	276	156	56.2
14	9	64.29	806	252	31.27	13	10	76.92	30	16	53.33	133	59	44.36
22	6	27.27	730	212	29.04	20	15	75	18	9	50	83	44	53.01
36	15	45.8	1,536	464	30.2	33	25	76.0	48	25	51.7	216	103	48.7
27	19	70.4	742	227	30.6	19	14	73.7	37	31	83.8	120	70	58.3
31	18	58.1	556	202	36.3	27	20	74.1	21	12	57.1	91	49	53.8
			389	163	41.9									
58	37	63.8	1,687	592	35.1	46	34	73.9	58	43	74.1	211	119	56.4
23	15	65.2	574	232	40.4	20	14	70.0	36	20	55.6	91	46	50.5
19	15	78.9	569	177	31.1	14	12	85.7	31	18	58.1	89	53	59.6
19	8	42.1	480	172	35.8	16	11	68.8	20	14	70.0			
61	38	62.3	1,623	581	35.8	50	37	74.0	87	52	59.8	180	99	55.0

4-32 危険物取扱者免状交付状況

区分 年度	総計	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成15年度	928	22	761	41	46	36	564	37	37	145
平成16年度	928	25	754	35	35	53	545	39	47	149
平成17年度	682	16	567	24	19	15	458	26	25	99
平成18年度	913	18	783	41	38	36	591	34	43	112
平成19年度	913	15	799	50	49	37	576	36	51	99

4-33 危険物取扱者保安講習実施状況

	受講者数	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成15年度	615	6	605	8	5	11	574	5	2	123
平成16年度	666	13	605	8	5	11	597	5	1	155
平成17年度	673	11	671	13	8	7	620	6	17	157
平成18年度	668	8	681	14	10	4	613	17	23	158
平成19年度	723	7	738	15	13	12	673	10	15	159